

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業検証表

交付金事業名	多子世帯保育料軽減事業			
担当部課名	健康福祉部 児童福祉課			
総合戦略での位置づけ	基本目標Ⅱ 豊かな個性を育み子どもたちの未来輝くまち			
	(2) キラリわらび！子ども未来プロジェクト			
	②～待機児童ゼロへ～子育てしたいまちづくり			
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値
	出生数	平成31年度	650人	634人
	保育園待機児童数	平成31年度	0人	33人
事業の目的	従来より他市町村に先行して蕨市独自で実施してきた保育料軽減事業に加え、埼玉県で新たに実施する「多子世帯保育料軽減事業」を合わせて拡充実施することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	25,872,000	37,256,587	25,970,130
事業の概要	<p>従来より他市町村に先行して蕨市独自で実施してきた保育料軽減事業に加え、埼玉県で新たに実施する「多子世帯保育料軽減事業」を合わせて拡充実施した。</p> <p>※同時入所している第2子以降の児童（満6歳未満）に加えて、同時入所に係らず第3子以降の児童（満3歳未満）を新たに対象とした。</p> <p>KPI：補助対象児童数 目標値 141人 実績値 166人 目標年月 平成28年3月</p>		
事業効果	地方創生に非常に効果的であった（目標達成）		

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値
	多子世帯保育料の軽減補助対象児童数	平成31年度	200人	166人
	認可保育園数	平成31年度	12園以上	10園
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	<p>・多子世帯保育料軽減事業は、本市に居住している多子世帯の経済的負担を軽減するとともに、出生率の向上や子育て世代の定住促進につながる事業であり、安心して子どもを産み育てられるまちの実現に向け、総合戦略に掲載されている「産前産後等のサポート体制の充実」や「～待機児童ゼロ～子育てしたいまちづくり」などの施策を連携して行うことでさらなる効果向上が見込める。</p>			

今後の方針	事業の継続
理由	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、出生率向上につなげるとともに、子育てしやすい環境づくりを進め子ども・子育て世代の定住を促すため、平成28年度も引き続き実施する。

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業検証表

交付金事業名	乳がん検診の促進事業			
担当部課名	健康福祉部 保健センター			
総合戦略での位置づけ	基本目標Ⅲ みんなにあたたかく健康に生活できるまち			
	(3) イキイキわらび！健康密度日本一プロジェクト			
	②市立病院の充実と健康診査・検診の促進			
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値
	健康に気配りしている市民（成人）の割合 （市民意識調査）	平成31年度	87%以上	81.4%
事業の目的	今年度より実施した、受診案内の個別化やがん検診等統合受診券による、昨年の約1.7倍という受診者の大幅な増加に対応するため、乳がん検診の期間を延長し、円滑な検診を行うことで受診率向上を図り、女性の健康づくりを通じて子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともにいつまでも健康に暮らせるまちを目指す。			

コスト （単位 円）	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	5,300,000	19,202,241	5,300,000
事業の概要	<p>昨年の約1.7倍という受診者の大幅な増加に対応し、円滑な検診をおこなうため、30歳以上の女性を対象に保健センターで行う集団乳がん検診の期間を当初の予定である14日間から21日間に延長し実施した。受診者数は3166人。</p> <p>KPI：各種がん検診の平均受診率 目標値 20.7% 実績値 21.1% 目標年月 平成28年3月</p>		
事業効果	地方創生に非常に効果的であった（目標達成）		

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値
	各種がん検診の平均受診率	平成31年度	25%以上	21.1%
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	<p>・受診案内の個別化やがん検診等統合受診券の採用、及び乳がん検診の期間を延長したこと等により、がん検診全体の受診率向上に効果があった。今後も通知の工夫や円滑ながん検診を実施することで受診率の向上を図られたい。</p>			

今後の方針	事業の継続
理由	平成27年度に集団検診として実施し、多くの方に受診していただいていることから、28年度も従前の14日間から17日間に期間を拡充し、集団検診として実施予定。

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業検証表

交付金事業名	地域資源活性化・魅力発信事業			
担当部課名	総務部 政策企画室	市民生活部 安全安心推進課	市民生活部 商工生活室	
総合戦略での位置づけ	基本目標Ⅳ にぎわいと活力、市民文化と歴史がとけあう元気なまち			
	(4) ワクワクわらび！にぎわい創出プロジェクト			
	① 蕨ブランド戦略やシティプロモーションの推進			
総合戦略の数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値
	中心市街地における休日の歩行者・自転車の通行量	平成31年度	43,585人	38,539人
事業の目的	市マスコットキャラクター「ワラビー」、ハロウィンワールドinWARABIなど蕨市が有する地域資源を活性化する事業や地域資源を紹介する観光ガイドを作成し、広く本市の魅力をPRすることで、交流人口を増やし、活気あふれるまちを目指す。			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	3,055,000	3,346,573	3,345,600
事業の概要	<p>① マスコットキャラクターワラビー着ぐるみのリニューアルとエンジェルわらぶー着ぐるみの作成：蕨市民に親しまれてきた地域資源であるワラビーの着ぐるみをより多くのひとに親しみやすいデザインにリニューアルするとともにTHE ALFEE(ジアルフィー)の高見沢俊彦さんにデザインして頂いたエンジェルわらぶーの着ぐるみを作成した。更に、市内外のイベント等に積極的に出演するとともに、ゆる玉応援団等に参加した。</p> <p>KPI：イベント参加人数(出演イベント数) 目標値168,351人(14回) 実績値165,768人(15回) 目標年月 平成28年3月</p> <p>② ハロウィンワールドinWARABIのリニューアル：広く観光振興を図るため、平成21年度より実施している蕨の地域資源であるハロウィンワールドinWARABIを、幟旗や衣装をリニューアルして実施した。</p> <p>KPI：ハロウィン参加者数 目標値1,900人 実績値1,972人 目標年月 平成28年3月</p> <p>③ 観光ガイドの作成：広く観光振興を図るため、蕨の観光名所などの地域資源を紹介する観光ガイドを新たに作成し、市内公共施設や蕨市観光協会に配布している。また、日本橋にある(一財)地域活性化センター「ふるさと情報コーナー」や、埼玉県庁、南部地域振興センターに観光ガイドを配架した。</p> <p>KPI：配布枚数 目標値2,000枚 実績値2,400枚 目標年月 平成28年3月</p>		
事業効果	地方創生に相当程度効果があった(目標の7割以上達成)		

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値
	蕨ブランド認定数	平成31年度までの累計	5個以上	28年度より実施のため0個
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニューアルしたワラビー、新たに作成したエンジェルわらぶーの着ぐるみは数多くのイベント等に出演したことで蕨のPRにつながった。また、これらのキャラクターが毎年ニュースにも取り上げられるような大きなイベント等に参加することで蕨のPRを行うことは有効である。</li> <li>・ハロウィンワールドinWARABIは年々参加者数が増えており、蕨の地域資源としての魅力も高まってきている。</li> <li>・観光ガイドは県や都内日本橋にある地域活性化センター「ふるさと情報コーナー」に設置することでより多くの人に本市をPRできたと考えられる。</li> <li>・「蕨ブランド認定制度」については、昨年度より制度について検討を重ねてきた結果、今年度5月よりまちの魅力を伝える商品を地域ブランドとして認定し、市のPRとにぎわい創出を目指して、認定制度がスタートした。</li> </ul>			

今後の方針	追加等更に発展させる
理由	引き続き、ハロウィンワールドinWARABIの実施や作成した観光ガイドの配布を行うとともに、マスコットキャラクターの着ぐるみについては、蕨市の魅力発信や知名度向上を図るため、7月22日より投票が開始されるゆるキャラグランプリ2016や、11月19・20日に行われる世界キャラクターサミットin羽生など、市内外のイベントに積極的に参加していく。

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業検証表

交付金事業名	創業支援・地域経済活性化事業			
担当部課名	市民生活部 商工生活室			
総合戦略での位置づけ	基本目標Ⅳ にぎわいと活力、市民文化と歴史がとけあう元気なまち			
	(4) ワクワクわらび！にぎわい創出プロジェクト			
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値
	中心市街地における休日の歩行者・自転車の通行量	平成31年度	43,585人	38,539人
事業の目的	実体験を交えた創業セミナーを開催するとともに、市内事業者を活用して住宅リフォームを行おうとする個人に対する助成事業を拡充し市内事業者の受注拡大を図り地域内経済の活性化を目指す。			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	3,850,000	9,173,000	3,850,000
事業の概要	① コミュニティビジネス講座創業セミナーの開催：地域資源となる市内創業を創出するとともに、コミュニティの形成、地域活性化、空き店舗対策につなげるため、地域創業を目指す者に対し、座学と駅前通りの空き店舗を活用して、約1か月間、期間限定のチャレンジショップを運営する実体験をセットにした創業セミナーを開催した。受講者数は13名。 K P I：受講後1年以内の創業者数（見込み） 目標値 1人 実績値 0人 目標年月 平成28年3月		
	② 住宅リフォーム助成の拡充：市内事業者の受注拡大を図り、地域経済の活性化につなげるため、従来実施していた住宅リフォーム制度について、助成割合（5%）と限度額（10万円）をそれぞれ2倍に拡充して実施した。助成件数は72件。 ※市内事業者を活用して住宅リフォームを行おうとする個人に対する助成事業 K P I：補助金額に対する総工事請負額の比率 目標値 14.46倍 実績値 12.51倍 目標年月 平成28年3月		
事業効果	地方創生に効果があった（事業開始時より改善）		

総合戦略のK P I	指標名	目標年月	目標値	実績値
	縣市創業支援事業計画掲載事業を受けて創業した件数	年間	19件	6件
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	・コミュニティビジネス講座創業セミナーの開催については、より実践的な期間限定のチャレンジショップを運営する実体験をセットにした講座が実施された。今後も他の縣市創業支援事業計画掲載事業と連携し、創業希望者の育成を図りたい。 ・住宅リフォームの助成については、住宅リフォームにおける市内業者の受注工事総額が1億円を超えており、大きな経済効果があった。			

今後の方針	事業の継続
理由	地域経済の振興及び居住環境の向上を図るため、従来の助成割合と限度額に戻し、住宅リフォーム助成を引き続き実施するとともに、コミュニティビジネス講座創業セミナーについても、引き続き、座学と店舗運営をセットにした実践的な講座を開催し、創業希望者の育成に取り組んでいく。

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業検証表

交付金事業名	三世代ふれあい家族住宅取得支援事業			
担当部課名	都市整備部 建築課			
総合戦略での位置づけ	基本目標Ⅴ 快適で過ごしやすく環境にやさしいまち			
	(5) 住マイルわらび！暮らし快適プロジェクト			
	①三世代家族の同居等の促進と快適で魅力ある都市基盤整備の推進			
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値
	三世代ふれあい家族住宅取得支援事業により市外から転入した人数	平成31年度までの累計	180人	34人
	三世代ふれあい家族住宅取得支援事業により引き続き、市内に居住した人数（転出抑制効果）	平成31年度までの累計	60人	77人
事業の目的	子育て中の子世帯と親世帯の同居又は近居を促進するため、住宅の取得に係る費用の一部を補助することにより、三世代の市内定住を推し進め家族が助け合って安全安心に暮らせる住環境の形成、地域社会の活性化に資するとともに未来に続く魅力あるまちづくりの推進を目的とする。			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	4,700,000	5,200,000	4,700,000
事業の概要	<p>・同居又は近居するために補助対象住宅を購入する場合の住宅取得費用の補助を実施した。（住宅取得費用の100分の1に相当する額 最大：10万円）</p> <p>・三世代住宅で同居するため、親世帯又は子世帯のいずれかが所有し、かつ、居住していた住宅を建て替える場合の住宅取得費用の補助を実施した。（住宅取得費用の100分の3に相当する額 最大：30万円）※昭和56年5月31日以前の住宅を建て替える場合、20万円を加算する。（最大：50万円）</p> <p>KPI：補助対象件数 目標値 86件 実績値 20件 目標年月 平成28年3月</p>		
事業効果	地方創生に効果があった（事業開始時より改善）		

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値
	三世代ふれあい家族住宅取得支援事業補助金交付件数	平成31年度までの累計	138件	20件
	錦町土地区画整理事業区域（85.1ha）内の整備面積	平成31年度までの累計	52.4ha	49.4ha
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	<p>・本事業のKPIである補助対象件数は目標値86件に対し実績値は20件と下回ったが、本事業により市外から転入した人数と引き続き市内に居住した人数の合計は111人となり一定の効果があった。</p> <p>・他の定住促進施策と連携することで、より大きな事業効果を見込める事業である。</p>			

今後の方針	事業の継続
理由	3世代にわたる家族の同居、近居による市内定住を促進するため、平成28年度も引き続き実施する。

## 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業検証表

交付金事業名	蕨市総合戦略策定事業			
担当部課名	総務部 政策企画室			
総合戦略での位置づけ	-			
	-			
	-			
総合戦略の数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値
	—	—	—	—
事業の目的	急速な少子高齢化の進展に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目指すため、人口の現状と将来の展望を提示する「蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及びそれに基づく今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	6,936,000	6,547,270	6,547,270
事業の概要	庁内の蕨市経営戦略推進本部会議（全6回）、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略策定部会（全3回）での検討、（仮称）蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る市民懇談会（全3回）からの意見、市民アンケート、パブリックコメント等を踏まえ、平成27年10月に蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略を策定した。		
事業効果			

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値
	—	—	—	—
本事業に係る総合評価				
理由	・昨年度、蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略を策定した。今後は人口減少の克服という大きな目標を達成するため、本市の基本的な課題である「子どもを産み育てやすい環境づくり」と「子ども・子育て世代の定住を促す環境づくり」を念頭にPDCAサイクルに基づき総合戦略を推進していくことが望まれる。			

今後の方針	予定通り事業終了
理由	平成27年10月に蕨市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略を策定し、蕨市総合戦略策定事業は予定通り事業終了となった。今後は、人口減少を克服するという大きな目標を達成するため、PDCAサイクルに基づき、基本目標に数値目標を、更に、施策に重要業績評価指標（KPI）を置き、これらの達成状況を踏まえて実施した施策・事業の効果などを検証しながら、施策・事業の拡充・維持・縮減などに反映していく。